

平成20年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

健康福祉部

（注）1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
健康推進課	先天性代謝異常等検査委託	先天性代謝異常の早期発見のための新生児の検査	平成20年4月1日	財団法人滋賀県健康づくり財団	34,000,000	市町・保健所・医療機関等との連絡や事後指導が迅速にでき、専任の検査技師を複数有して高度な検査精度を維持している団体は他にないため。	2号	3イ
健康推進課	難病相談・支援センター事業委託	難病患者等の日常生活における各種相談支援、就労支援、講演会・研修会の開催等	平成20年4月1日	特定非営利活動法人滋賀県難病連絡協議会	7,758,000	県内の難病患者団体が全て加盟する団体であり、以前から相談事業を実施してきた実績がある。また、難病患者である相談員がそれぞれの系統疾患の患者の相談にあたるピアカウンセリングを特長としており、その実施に当たり患者の立場に立ったきめ細かな事業展開ができる団体は他にないため。	2号	3イ
健康推進課	難病医療ネットワーク協議会事業委託	重症難病患者の入院施設を確保するための難病ネットワーク協議会事業(難病医療専門員の設置、医療機関の連絡調整、従事者への研修等)	平成20年4月1日	大津市(大津市民病院)	6,441,000	県内唯一の難病病棟を持つなど神経難病の専門医療機関であり、難病医療拠点病院に指定されており、県内医療機関の神経内科医と連携して重症な神経難病患者の受入れを率先して行える団体が他にないため。	2号	3イ
健康推進課	障害児(者)歯科治療事業委託	障害児(者)に対する歯科治療、歯科検診、衛生教育	平成20年4月1日	社団法人滋賀県歯科医師会	26,780,000	特殊な設備と従事スタッフを備え、障害児(者)の歯科治療に対応できる体制を整えている歯科診療所等が他にないため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	主任介護支援専門員養成研修事業等委託	改正介護保険法の基づく専門的人材育成にかかる研修事業の実施	平成20年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	19,386,000	当該法人は、県立長寿社会福祉センターを管理しており、各研修事業の実施に必要な設備・人員を備えているとともに、介護保険・高齢者福祉に関する研修について十分なノウハウ、実績をもっており、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	介護支援専門員現任研修事業実施業務委託	介護支援専門員現任研修の実施	平成20年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	9,600,000	介護支援専門員の資質向上と資格更新を目的とした研修であり、個人情報も取り扱うことから公共的団体に委託する必要がある。当協議会は、福祉人材養成の実績がある団体であり、他に当該研修を委託できる事業者がないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
元気長寿福祉課	介護支援専門員更新研修事業実施業務委託	介護支援専門員更新研修の実施	平成20年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	12,300,000	介護支援専門員証の有効期間更新のための研修であり、専門的人材の育成を経年的に同水準の研修を実施するために、これまでの実績を有する者に委託する必要がある。当協議会は、福祉人材養成の実績がある団体であり、他に当該研修を委託できる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	盲ろう者社会参加促進事業委託	盲ろう者の社会参加を促進するための、通訳介助者派遣と生活訓練業務	平成20年4月1日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	12,748,000	事業実施に必要な盲ろう者福祉に関する技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業委託	聴覚障害者のコミュニケーションの確保を図るための手話通訳者・要約筆記者の体系的養成、活動の普及、各種情報の提供業務	平成20年4月1日	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	16,264,000	事業実施に必要な聴覚障害者福祉に関する技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	社会参加推進センター運営委託	障害者社会参加推進センターの運営業務	平成20年4月1日	財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	6,899,000	事業実施に必要な身体・知的・精神の3障害に関する技術や技能、実績、経験、関係団体との調整機能等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者IT活用総合推進事業(障害者IT支援センター運営事業)委託	障害者のIT活用に関する総合的なサービス提供拠点を目的とした障害者IT支援センターの運営業務	平成20年4月1日	財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	5,206,000	事業実施に必要な障害者ニーズと多様な事業に対応できる技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	地域ケアシステム推進事業委託	地域ケアマネジメントの普及・定着のためのサービス調整会議の巡回等の業務	平成20年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	16,911,000	事業実施に必要な障害者支援に関する技術や技能、実績、経験等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	発達障害者支援センター設置運営事業委託	発達障害者および支援関係者等への発達・相談・就労支援業務	平成20年4月1日	社会福祉法人湖北会	32,878,000	発達障害者支援を専門的に実施できる人材を確保できる法人は他に存在しないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	高機能自閉症地域生活ステップアップ事業委託	高機能自閉症者へのグループホームおよびアパートを活用した地域生活支援	平成20年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	6,278,000	高機能自閉症等の発達障害者へのグループホームにおける支援ノウハウやバックアップ施設を有している法人は他に存在しないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	就労収入向上プロジェクト事業委託	障害者施設における、収益性の高い仕事の確保や事業発展のための計画策定および計画に基づく実践に対する支援	平成20年4月1日	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	21,215,000	障害者の就労支援事業所の就労収入の向上に向けて個別支援を行うものであり、委託先には県内の就労支援事業所および県内企業双方に幅広くネットワークをもっていることや就労支援事業所の経営や就労支援事業の実態を把握していることが求められ、他に代替しうるものがないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	移行推進コンサルタント派遣事業委託	障害者自立支援法定事業早期移行にかかる課題対応への相談に応じ具体的な支援を行うため、コンサルタントの配置と相談窓口の設置	平成20年4月1日	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	8,898,000	共同作業所等の法定事業移行に向けて個別支援を行うものであり、委託先には県内の共同作業所に幅広くネットワークをもっていることや共同作業所の経営や就労支援事業の実態を把握していることが求められ、他に代替しうるものがないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業委託	職場不適應により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成20年4月1日	社会福祉法人しがらき会	5,180,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき障害者就業・生活支援センターの指定を受けている必要があり、それぞれの圏域において他に代替しうるものがないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業委託	職場不適應により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成20年4月1日	社会福祉法人ひかり福祉会	5,180,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき障害者就業・生活支援センターの指定を受けている必要があり、それぞれの圏域において他に代替しうるものがないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業委託	職場不適應により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成20年4月1日	特定非営利活動法人おおつ障害者の生活と労働協議会	5,180,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき障害者就業・生活支援センターの指定を受けている必要があり、それぞれの圏域において他に代替しうるものがないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業委託	職場不適應により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成20年4月1日	社会福祉法人ゆたか会	5,180,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき障害者就業・生活支援センターの指定を受けている必要があり、それぞれの圏域において他に代替しうるものがないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業委託	職場不適応により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成20年4月1日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	5,180,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき障害者就業・生活支援センターの指定を受けている必要があり、それぞれの圏域において他に代替しうるものがないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)通園事業委託	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法により療育を実施する。	平成20年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	38,476,680	重症心身障害児(者)に関する医療面をはじめとした専門知識、障害に対する理解および療育の経験が必要であり、医療的ケアの必要性等からも利用にあたっての長距離移動は好ましいものではないことから、それぞれの圏域で事業が可能なものが他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)通園事業委託	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法により療育を実施する。	平成20年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	16,277,160	重症心身障害児(者)に関する医療面をはじめとした専門知識、障害に対する理解および療育の経験が必要であり、医療的ケアの必要性等からも利用にあたっての長距離移動は好ましいものではないことから、それぞれの圏域で事業が可能なものが他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)通園事業委託	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法により療育を実施する。	平成20年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	16,277,160	重症心身障害児(者)に関する医療面をはじめとした専門知識、障害に対する理解および療育の経験が必要であり、医療的ケアの必要性等からも利用にあたっての長距離移動は好ましいものではないことから、それぞれの圏域で事業が可能なものが他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)通園事業委託	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法により療育を実施する。	平成20年4月1日	社会福祉法人瑠璃光会	16,277,160	重症心身障害児(者)に関する医療面をはじめとした専門知識、障害に対する理解および療育の経験が必要であり、医療的ケアの必要性等からも利用にあたっての長距離移動は好ましいものではないことから、それぞれの圏域で事業が可能なものが他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者自立支援協議会事業委託	専門的・広域的な対応に必要な相談支援および、人材育成のための研修事業を行う	平成20年4月1日	滋賀県自立支援協議会	15,551,000	自立支援法第78条第1項の規定に基づき県の行う地域生活支援事業のうちの本事業を行うため設立した団体であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)ケアマネジメント支援事業委託	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、地域で実施するケアマネジメントをより専門的な見地からサポートする	平成20年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	6,833,000	県内で唯一の重症心身障害児(者)施設を運営する法人であり、他に代替しうるものがないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	特別アドバイザー派遣事業委託	各圏域に特別アドバイザーを派遣し、圏域の相談支援体制の充実強化に向けた指導等を行うことにより、相談支援ネットワークの機能向上を図る。	平成20年4月1日	滋賀県自立支援協議会	6,000,000	障害者自立支援法の施行にあわせ、県下の相談支援事業の機能強化や人材育成のために設置された団体であり、他に代替できる団体がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	信楽通勤寮OB相談支援事業委託	信楽通勤寮OBを中心とした旧信楽町内で暮らす知的障害者への相談支援業務	平成20年4月1日	社会福祉法人しがらき会	6,144,000	信楽通勤寮OB等の個人情報を熟知している必要があり、他に事業実施の可能な団体等がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成20年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	8,067,570	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成20年4月1日	社会福祉法人湖南会	7,762,950	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成20年4月1日	社会福祉法人オープンスペースれがーと	7,586,380	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成20年4月1日	社会福祉法人蒲生野会	7,541,330	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成20年4月1日	社会福祉法人とよさと	7,280,930	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成20年4月1日	社会福祉法人湖北会	7,367,910	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法 令 <sup>1</sup>	適用類 型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成20年4月1日	社会福祉法人虹の会	6,791,520	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成20年4月1日	医療法人藤樹会	6,679,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成20年4月1日	医療法人周行会	6,679,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成20年4月1日	社会福祉法人さわらび福祉会	6,679,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成20年4月1日	社団法人水口病院	6,679,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成20年4月1日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	6,679,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成20年4月1日	社会福祉法人きぼう	6,679,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成20年4月1日	社会福祉法人とよさと	6,679,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成20年4月1日	医療法人遙山会	6,679,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成20年4月1日	社会福祉法人ひかり福祉会	6,679,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成20年4月1日	社会福祉法人たかしま会	6,679,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	自立支援医療費支払事務委託	自立支援医療費(精神通院)にかかる審査支払事務委託	平成20年4月1日	滋賀県国民健康保険団体連合会	8,474,590	障害者自立支援法の規定による。	2号	1

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	自立支援医療費支払事務委託	自立支援医療費(精神通院)にかかる審査支払事務委託	平成20年4月1日	滋賀県社会保険診療報酬支払基金	9,976,512	障害者自立支援法の規定による。	2号	1
障害者自立支援課	高次脳機能障害支援センター事業委託	高次脳機能障害支援センターの運営	平成20年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	7,151,000	高次脳機能障害者を積極的に受入れている県内唯一の障害者支援施設の運営法人であるため。	2号	3イ
医務薬務課	滋賀県広域災害救急医療情報システムサービス提供業務委託	滋賀県広域災害救急医療情報システムの保守管理等	平成20年4月1日	株式会社NTTデータ	48,344,020	業務に使用しているソフトウェアにはNTTデータの著作権があるため。	2号	3イ
医務薬務課	救急医療情報システム医療機関確保業務委託	滋賀県広域災害救急医療情報システムの円滑な運営のために受け入れ医療機関の確保業務を委託	平成20年4月1日	社団法人滋賀県病院協会	5,922,000	事業実施のためには、病院の協力が不可欠であるため、県内全病院で構成する滋賀県病院協会しかないため。	2号	3イ
医務薬務課	滋賀県ナースセンター事業委託	未就業看護職員の就業促進・看護の心普及啓発・訪問看護支援事業等	平成20年4月1日	社団法人滋賀県看護協会	16,000,000	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき、滋賀県看護協会が県内唯一のナースセンターとして指定されているため。	2号	3イ
医務薬務課	小児救急電話相談事業委託	小児救急電話相談対応業務	平成20年4月1日	社団法人滋賀県医師会	8,190,000	事業実施には、多数の小児科医の協力が必要であり、多数の小児科医を集められるのは滋賀県医師会しかないため。	2号	3イ
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成20年5月7日	市立長浜病院	5,610,990	県内において単価が統一されているため。実習病院の指定を受けているため。	2号	6
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成20年5月7日	長浜赤十字病院	5,753,580	県内において単価が統一されているため。実習病院の指定を受けているため。	2号	6
生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適性飼育啓発事業およびそれに付随する業務	平成20年4月1日	財団法人滋賀県動物保護管理協会	89,150,000	左記協会は、県内全域を対象として、犬による迷惑、苦情等の処理、野犬等や特定動物の収容や譲渡など動物の愛護、保護管理、適正飼養管理、およびこれらの啓発業務の遂行に必要な特殊分野の高度な技術技能や知識経験を有しており、県内にこれに替わるべき能力を有する団体がないため。	2号	3イ
子ども・青少年局	母子家庭等就業・自立支援センター事業委託(母子自立支援プログラム策定事業含む)	母子家庭の母等の自立のため、就業支援サービスを提供するセンター事業の委託	平成20年4月1日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	11,258,000	滋賀県母子福祉のぞみ会は、母子及び寡婦福祉法に定める県内で唯一の母子福祉団体であり、母子家庭の実情に精通しており、センター事業およびプログラム策定事業を完遂できる唯一の適当な団体である。	2号	3イ